

平成29年1月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)			0		
2(月)			0		
3(火)			0		
4(水)	5,600	2,300	7,900		全店共通(固)1300 ▲1600 国債買入12400 ETF買入300 国債補完6100 ▲500
5(木)	4,300	▲ 400	3,900		CP買入▲400 国債補完500 ▲1000
6(金)	3,600	▲ 17,000	▲ 13,400	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 国立大学法人運営費交付	国債買入11300 CP買入▲100 ETF買入200 国債補完1000 ▲2200
7(土)			0		
8(日)			0		
9(月)			0		
10(火)	4,200	▲ 36,900	▲ 32,700	TB3M発行▲44000償還26300 10Y発行▲24000	全店共通(固)1700 ▲2700 CP買入▲600 ETF買入1000 国債補完2200
11(水)	5,000	▲ 16,000	▲ 11,000	TB6M発行▲32000償還19800	国債買入4800
12(木)	3,000	▲ 16,000	▲ 13,000	源泉税揚げ(大幅) 社会保障費	CP買入2500
13(金)	3,000	▲ 11,000	▲ 8,000	30Y発行▲8000 交付税借入▲10500償還10500	
14(土)			0		
15(日)			0		
16(月)	3,000	▲ 31,000	▲ 28,000	TB3M発行▲44000償還22200 2Y発行▲23000償還7300 個人向け3・5・10Y発行▲2000(見込み) 償還4400	全店共通(固)▲1500
17(火)	3,000	▲ 3,000	0	流動性供給▲2000	
18(水)	2,000	▲ 1,000	1,000		
19(木)	1,000	▲ 13,000	▲ 12,000	20Y▲11000	
20(金)	0	▲ 25,000	▲ 25,000	TB1Y発行▲25000償還2900 エネルギー対策借入▲5000期日4000	CP買入2500
21(土)			0		
22(日)			0		
23(月)	1,000	▲ 20,000	▲ 19,000	TB3M発行▲44000償還43400 5Y発行▲24000 交付税借入▲10500期日10500	全店共通(固)▲1700
24(火)	1,000	1,000	2,000		
25(水)	0	2,000	2,000		
26(木)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	40Y発行▲4000	社債買入1000
27(金)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	交付税借入▲10500期日10500	
28(土)			0		
29(日)			0		
30(月)	1,000	▲ 13,000	▲ 12,000	TB3M発行▲44000償還36500 流動性供給▲5000	
31(火)	400	▲ 2,300	▲ 1,900		CP買入3000

計	39,100	▲ 207,300	▲ 168,200
---	--------	-----------	-----------

今月は、6日に税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、16日に個人向け国債の発行と償還がある。また、月末頃に児童手当の払いが見込まれる。
主な不足日(見込み) 6日、10日、11日、12日、16日、19日、20日、23日、30日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 無し

◆日銀当座預金増減要因（2017年1月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	39,100	36,396	2,704	4.0%
財政等要因	▲ 207,300	▲ 155,611	▲ 51,689	
国債等	▲ 101,400	▲ 102,304	904	
国庫短期証券等	▲ 81,800	▲ 31,445	▲ 50,355	
上記を除くその他	▲ 24,100	▲ 21,862	▲ 2,238	
資金過不足	▲ 168,200	▲ 119,215	▲ 48,985	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は20,700億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売入オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は84,200億円程度。

◆財政資金対民間収支（2017年1月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比
一般会計	21,230	25,295	▲ 4,065
租税	46,780	45,805	975
税外収入	1,350	2,053	▲ 703
社会保障費	▲ 9,100	▲ 5,617	▲ 3,483
地方交付税交付金	540	185	355
防衛関係費	▲ 3,090	▲ 2,878	▲ 212
公共事業費	▲ 2,110	▲ 2,035	▲ 75
義務教育費	▲ 940	▲ 944	4
その他支払	▲ 12,200	▲ 11,273	▲ 927
特別会計	7,130	7,740	▲ 610
財政投融资	▲ 350	2,452	▲ 2,802
外国為替資金	-	▲ 260	260
保険	12,580	10,616	1,964
その他	▲ 5,100	▲ 5,067	▲ 33
一般会計・特別会計等小計	28,360	33,035	▲ 4,675
国債等	101,430	102,304	▲ 874
国庫短期証券等	81,800	31,445	50,355
国債等・国庫短期証券等小計	183,230	133,749	49,481
調整項目	▲ 60	191	▲ 251
総計	211,530	166,974	44,556

◆2017年1月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、6日(税・保険料揚げ)、10日(TB3M発行超過、10Y発行)、11日(TB6M発行超過)、12日(年末賞与に伴う源泉所得税揚げ)、16日(TB3M発行超過、2Y発行超過)、19日(20Y発行)、20日(TB1Y発行超過)、23日(5Y発行)、30日(TB3M発行超過、流動性供給)。主な余剰日は無い。

◆2017年1月の短期金融市場予想

●コール市場

月末の日銀当座預金残高は330兆円台前半となることが見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、12月の積み期間後半にあたる月前半は、▲0.05%程度で推移しつつも、営業日が少ないことから、積み進捗の関係で取り上がる動きが出やすいと考えられ、レートが上昇する可能性もある。新しい積み期間に入る月後半は、2月が資金不足月となり易いことから、積み期間前半は進捗を遅らせる動きが出やすいと考えられ、レートは低下基調となることが予想される。30～31日に実施される金融政策決定会合では展望レポートが公表されることになっており、物価の先行きの見通しが上方修正されるか注目される。

●CP市場

12月末の市場残高は、有利子負債圧縮の動きから、14兆8,889億円(前月比▲2,459億円、前年同月比▲15,122億円)となった。銀行・証券業態の発行残高減少に加え、事業法人の有利子負債圧縮の動きが出たことで、市場発行残高は前年比で大幅な減少となった。減少要因は銀行・証券業態の残高であるが、その一方で事業法人の残高は増加傾向にある。発行レートは引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペに関しては、6日と17日のオフー金額が、3,000億円程度から2,500億円程度に減額されるため、オペレートは0%付近まで上昇すると予想される。

●短国市場

日銀が12月末に発表した方針によれば、月末の日銀が保有する短国残高は38～40兆円程度になることが見込まれており、今月の短国買入オペのオフー総額は6～8兆円程度になると考えられるが、「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフー金額を決定する」との文言が追加されていることに注意したい。短国のレートは、海外勢の買いが一服し、年末越えの担保需要が無くなり、短国買入残高が減少する中、過度に低下していたレートが徐々に上昇する展開になると予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入